

有価証券報告書

石原薬品株式会社

2 6 1 0 6 7

第67期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

石原薬品株式会社

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
1 【提出会社の親会社等の情報】	56
2 【その他の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
平成16年3月会計年度	59
平成17年3月会計年度	61

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第67期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 石原薬品株式会社

【英訳名】 Ishihara Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 森 莞 爾

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 681 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 浅 野 真 司

【縦覧に供する場所】 石原薬品株式会社 東京支店
(東京都台東区台東2丁目26番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	16,200,019	11,964,303	13,985,674	14,186,671	15,431,376
経常利益 (千円)	1,056,405	467,947	901,920	1,177,894	1,570,534
当期純利益 (千円)	483,216	185,387	440,408	685,359	969,987
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数 (千株)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
純資産額 (千円)	9,325,574	9,368,759	9,660,889	10,329,994	11,089,711
総資産額 (千円)	14,752,504	12,885,045	14,209,661	14,959,690	16,117,474
1株当たり純資産額 (円)	1,250.00	1,256.29	1,297.20	1,386.58	1,489.66
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	22.50	34.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.77	24.85	56.73	88.77	126.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.2	72.7	68.0	69.1	68.8
自己資本利益率 (%)	5.3	2.0	4.6	6.9	9.1
株価収益率 (倍)	14.4	31.8	13.4	14.1	17.1
配当性向 (%)	23.15	60.35	26.44	25.35	26.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,452	287,378	663,668	881,689	1,049,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,421	91,070	345,836	1,242,199	794,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,828	143,056	89,359	129,661	182,697
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,995,519	3,050,422	3,275,166	3,031,683	3,112,040
従業員数 (名)	170 (23)	168 (25)	158 (16)	152 (17)	161 (19)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
4 第65期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 第64期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
7 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
明治33年4月	神戸市兵庫区において、個人経営の石原永壽堂を創業、医薬品、工業薬品の卸小売業を開始。
大正14年4月	会社組織に改め、合名会社石原永壽堂を設立。
昭和14年3月	株式会社に改組し、株式会社石原永壽堂を設立。
昭和21年3月	石原薬品株式会社に商号を変更。
昭和28年9月	米国ゼネラルエレクトリック社およびダウコーニング社よりシリコンを輸入、液状つや出し剤を開発し、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造販売を開始。
昭和30年4月	工業用無機化合物及び塩類、金属洗浄剤、活性炭などの販売を開始。
昭和33年3月	東京都千代田区に東京出張所(昭和38年7月東京支店に昇格)を開設。
昭和34年4月	国産初のクリーム状自動車用つや出し剤「ユニコン カークリーム」の製造販売を開始。
昭和38年6月	溶接スパッター付着防止剤「ユニコン ノンスパッター」の製造販売を開始。
昭和39年1月	光沢錫めっき、光沢ハンダめっき用添加剤「ユニコン ティンブライト」の製造販売を開始。
昭和52年3月	米国コーニング・グラスワークス社(現コーニングインコーポレイティド)と販売提携し、マシンブルセラミック「マコール」の輸入、加工販売を開始。
昭和53年10月	本社製造部門を滋賀県高島郡今津町に移転し、滋賀工場を開設。
昭和54年3月	滋賀工場において、自動車用つや出し剤のJIS表示許可の認定。
昭和56年3月	コンピューター搭載のめっき液自動管理装置「無電解銅めっき液自動管理装置C A A C -710」および「無電解ニッケルめっき液自動管理装置C A A C -750」の製造販売を開始。
昭和57年8月	東京都北区に東京支店事務所を移転。
昭和63年10月	工業化試験用めっき中型プラント装置を滋賀工場に新設し、研究開発の促進及びユーザーサービス用として操業を開始。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定の解除。
平成11年9月	I S O 9001審査登録。
平成15年9月	I S O 14001審査登録。
平成16年5月	東京都台東区に東京支店事務所を移転。
平成17年4月	中国に上海駐在員事務所を開設。

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社においては、電子関連分野、自動車用品分野、工業薬品分野の3つの分野で、金属表面処理剤、電子材料及び機器、自動車用化学製品、工業薬品の4つの事業を行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

(電子関連分野)

1 金属表面処理剤：

錫及びハンダめっき液...パソコン、携帯電話、AV機器などは、IC、チップ、コンデンサー等の電子部品を内蔵しています。これら電子部品はプリント基板との接合性(ハンダ付け性)や耐蝕性、光沢性などを高めるため錫及びハンダめっきを施しますが、当社は、このハンダめっき液の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。また、電子部品の材質、形状、めっき液の膜圧、めっき時間など技術的問題の支援、めっきラインのめっき液管理などユーザーと深くかかわって開発・改良を進めております。

溶接用スパッター防止剤...建設機械やビル建設の鉄骨等の電気溶接時にはスパッター(鉄の溶けた火花)が飛散し、溶接面周辺に溶着すると溶接検査に支障をきたし、塗装のはがれ、錆の発生原因になり、美観も損ねるなど不具合を生じます。当社は、このスパッターの付着を防止するスパッター付着防止剤の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

2 電子材料及び機器：

ニッケル超微粉...携帯電話、パソコンなどの電子部品である積層セラミックコンデンサーの電極材料となるニッケル粉の仕入・販売を行っております。

化成処理液自動管理装置等...電子機器のプリント基板加工時の現像液や液晶の現像液などの化成処理液を自動的に分析し、不足している薬品を自動的に補給管理する化成液処理装置の開発、製造、販売、アフターサービスを行うとともにこれらの機器に使用する試薬の開発、製造、販売も行っております。

マシナブルセラミックス、エンジニアリングプラスチックおよび炭素繊維強化プラスチック(CFRP)...半導体製造装置および検査装置の部品等に使用される耐熱性、電気絶縁性の高いマシナブルセラミックスおよびエンジニアリングプラスチックを材料として調達し、ユーザーの仕様に合わせて機械加工し、販売しております。

また、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)をウェハーや液晶パネルの搬送用の装置部品として販売しております。

(自動車用品分野)

自動車用化学製品：

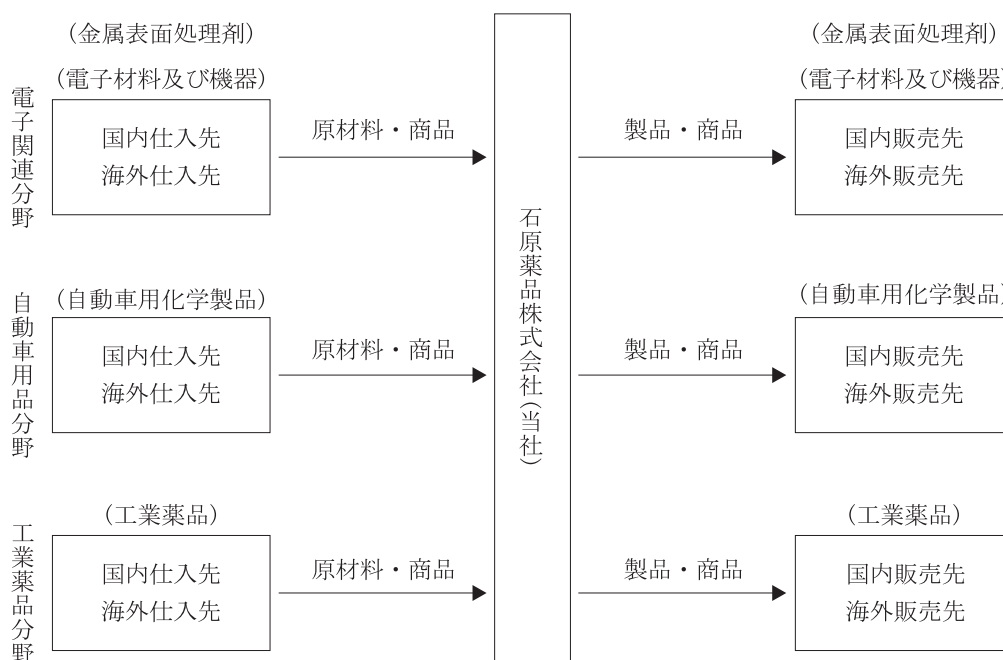
自動車用ワックスなどカー用品専門店、ホームセンターなど小売店を通じて消費者に販売する製品や補修塗装用コンパウンド、シャーシー用塗料など修理工場、板金塗装工場で使用される製品のほかカーメーカー向けのOEM製品の製造・販売を行っております。

(工業薬品分野)

工業薬品：

鉄鋼、化学関連の大手ユーザーの生産工程、官公庁で使用される特殊性の高い商品の仕入販売を行っております。主な商品は、自動車用鋼板等の表面処理剤、触媒、活性炭、水処理剤等でありま

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161(19)	38.9	13.5	6,938

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は、組織されておられません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化や昨年の夏場以降の電子部品、デバイス分野等での在庫調整の動きもあり景気の減速が懸念されましたが、年明け後は底入れ感が出始め、在庫調整の進展、堅調な設備投資、雇用情勢の改善による個人消費も底堅さを背景に景気は緩やかに持ち直しの兆しが見られるようになりました。このような状況の下で、当社は電子関連分野、工業薬品分野を中心に販売は概ね順調に推移いたしました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、前半、デジタル家電関連分野の市場拡大を背景に電子部品、デバイス等の需要が拡大しましたが、後半以降、デジタルカメラや携帯電話等一部に一服感もあり、液晶パネルや関連部材など電子部品・デバイスは在庫調整の動きが出て市況は低迷しました。このような状況の下で、当社の電子関連分野の売上高は、10,558百万円(前年比10.0%増)となりました。

金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、前半、電子部品、デバイス生産の伸びを背景にめっき液の需要が伸び、販売は順調に推移しましたが、後半は、在庫調整の影響もあり伸びが鈍化しました。環境対応の鉛フリーめっき液への転換は、国内、海外において順調に進行しましたが、同業他社との競合、ユーザーからの値引き要請などから販売価格の低下傾向が続きました。溶接用処理剤は、建設機械、造船での需要の伸びや自動車業界向け処理剤の新規展開等により販売が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、4,682百万円(前年比14.5%増)となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が伸びたことに伴い需要が伸び、販売は好調に推移しました。機能材料加工品等は、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要が拡大し販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売は好調に推移しました。電子材料及び機器全体の売上高は5,876百万円(前年比6.7%増)となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化により市場は低迷いたしました。このような状況の下で、自動車整備用等の業務用ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、一般ユーザー向け販売の落ち込みもあり、自動車用化学製品分野の売上高は、1,515百万円(前年比9.9%減)となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、内需拡大や中国、東南アジアの旺盛な需要の伸長を背景に需要は堅調に推移しました。このような状況の下で、需給ひっ迫が続く鉄鋼向けは、鋼板用薬剤の使用量が増加し販売は順調に伸びました。また、環境・公共事業体関連向けの産廃、臭気対策等の環境関連薬剤、電子関連薬剤の販売も好調に推移しました。

工業薬品分野の売上高は、3,357百万円(前年比15.5%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、15,431百万円(前年比8.8%増)となり、売上総利益が増加し、営業利益は、1,577百万円(前年比27.2%増)、経常利益は、1,570百万円(前年比33.3%増)となり、当期純利益は、969百万円(前年比41.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ418百万円増加し1,573百万円となり、減価償却費196百万円、売上債権の減少265百万円、たな卸資産の増加420百万円及び法人税等の支払481百万円等により1,049百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,884百万円、売却、償還による収入1,270百万円等により 794百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により 182百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より80百万円増加し、3,112百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	4,482,281	124.4
電子材料及び機器	1,094,653	125.9
自動車用化学製品	1,121,734	88.9
工業薬品	171,176	105.7
合計	6,869,846	116.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業種類別	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属表面処理剤	353,886	104.4
電子材料及び機器	4,868,866	111.8
自動車用化学製品	297,829	99.2
工業薬品	2,986,635	116.4
合計	8,507,218	112.5

- (注) 1 金額は実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっておりますので、受注状況について特に記載する事項はありません。

(4) 販売実績

事業種類別	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
金属表面処理剤			
製品	4,200,964	27.2	117.9
商品	481,062	3.1	91.5
計	4,682,027	30.3	114.5
電子材料及び機器			
製品	1,053,610	6.8	116.0
商品	4,822,855	31.3	104.8
計	5,876,465	38.1	106.7
電子関連分野計	10,558,493	68.4	110.0
自動車用化学製品			
製品	1,104,558	7.1	85.2
商品	411,317	2.7	106.5
計	1,515,876	9.8	90.1
工業薬品			
製品	172,370	1.1	108.7
商品	3,184,636	20.7	115.9
計	3,357,006	21.8	115.5
総計	15,431,376	100.0	108.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,925,902	13.6	2,333,913	15.1

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
台湾	33.8	25.7
韓国	13.2	15.6
アセアン	33.7	37.0
中国	19.2	21.3
その他	0.1	0.4
計	100.0	100.0

- 4 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太陽誘電株式会社	2,012,084	14.2	2,257,594	14.6
T D K株式会社	2,047,378	14.4	2,250,783	14.6

3 【対処すべき課題】

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野...中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

金属表面処理剤...環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のR o H S指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は、拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は、錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、I C・半導体のほか、チップ部品、コネクタ等の外袋めっき液、バンブ形成用めっき液、T A B、C O Fに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

- (注) R o H S指令：欧州での有害物質使用制限指令(一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置)

電子材料及び機器...プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

- (2) 自動車用品分野...業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。
- (3) 工業薬品分野...鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

4 【事業等のリスク】

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ暴動、病気等による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、ユーザーニーズに即応した製品開発を基本姿勢として研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社における研究開発は、既存事業分野における新技術、新製品の開発及び改良と将来展望にたった新規事業分野でのシーズ開発と大きく二つに分けて推進されております。

第67期の研究人員は、43名で研究開発費として559百万円を投入しました。事業分野別研究開発費の内訳は、電子関連分野477百万円、自動車用品分野82百万円であります。

主な研究開発

厚付け無電解スズめっき液の開発(金属表面処理剤)

無電解スズめっきは、銅と錫の酸化還元電位差を利用し置換による析出を行います。そのため、析出膜厚は1～2ミクロン程度であり、厚付けは困難であるといわれてきました。しかし、電子部品の小型化、精密化に伴い電気めっきでは対応が困難な部品の設計が必要とされてきています。当社は、このような技術動向に対応する為、無電解めっきによる厚付け(7～8ミクロン)が可能なスズめっき液の開発を行い、製品化を進めております。

(注) 酸化還元電位とは、その物質が他の物質を酸化しやすい(電子を放出しやすい)状態にあるのか、還元しやすい(受け取りやすい)状態にあるのかを定量的に表す指標です。この値がプラスで大きければ、酸化力が強く、マイナスで大きければ還元力が強いということです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ299百万円増加し8,626百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加420百万円、受取手形及び売掛金の減少238百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ857百万円増加し7,490百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加163百万円、投資有価証券の増加734百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ398百万円増加し5,027百万円、資本合計は、前期末に比べ759百万円増加し11,089百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、15,431百万円(前年比8.8%増)となり、売上総利益が増加し、営業利益は、1,577百万円(前年比27.2%増)、経常利益は、1,570百万円(前年比33.3%増)となり、当期純利益は、969百万円(前年比41.5%)となりました。

(3) 資本及び資金についての分析

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第64期 平成14年3月期	第65期 平成15年3月期	第66期 平成16年3月期	第67期 平成17年3月期
自己資本比率	72.7%	68.0%	69.1%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	45.7%	39.8%	62.3%	99.0%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.5	515.3	434.3	240.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、507百万円で主なものは、本社研究棟増改築による土地及び建物(建設仮勘定)の取得、滋賀工場生産及び物流設備の維持更新並びに新東京支店用の建物の取得であります。

なお、当期に旧東京支店ビルを売却し、73,739千円の売却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額および従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類 および 業務内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 面積(m ²)		合計
生産設備	滋賀工場 (滋賀県高島郡 今津町)	電子関連分 野、自動車用 品分野および 工業薬品分野	306,922	45,722	303,376	3	21,807	78,989 (23,964)	756,821	25 (8)
その他の 設備	配送センター (滋賀県高島郡 今津町)	配送業務	79,017	117	1,866	145	935	5,798 (2,541)	87,880	11 (2)
	本社 (神戸市兵庫区)	管理業務、研 究開発、販売 業務	672,478	3,401	1,342	111	51,483	85,535 (1,457)	814,353	95 (2)
	東京支店 (東京都台東区)	管理業務、 販売業務	302,766	1,383			14,229	259,859 (335)	578,238	30 (1)

(注) 1 上記には、本社研究棟増改築による建設仮勘定88,257千円は含んでおりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュー ターシステム	一式	5年間	11,517	21,004

1 年間リース料は、平成16年4月～平成17年3月の実績支払額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	必要性	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額				
本社	研究開発機器	研究開発促進	100,000		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	
滋賀工場	機械装置等の 維持・更新	生産性の向上	170,000		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	
本社	研究開発建屋 の増築	研究開発促進	600,000	88,257	自己資金及び 借入金	平成16年 10月	平成18年 6月	
計			870,000	88,257				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

(注) 「株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	大阪証券取引所 市場第二部	
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年7月1日	350,000	7,460,440		1,447,280		1,721,281

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	4	96	10		1,196	1,320	
所有株式数(単元)		1,894	11	726	836		3,900	7,367	93,440
所有株式数の割合(%)		25.71	0.15	9.85	11.35		52.94	100	

- (注) 1 自己株式38,841株は、「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれております。なお、自己株式総数については、株主名簿上の株式数と平成17年3月31日現在の実保有株式数とは同一であります。
- 2 平成17年5月18日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年8月1日付をもって1,000株から100株となります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルアイイーエフジー ノントリーティカストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	20 FARRINGDON ROAD LONDON BC1M 3NH P.O.BOX293 (東京都中央区日本橋1 4 1)	414	5.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	366	4.90
石原薬品取引先特株会	兵庫県神戸市兵庫区西柳原町5 26	363	4.87
石原薬品従業員持株会	兵庫県神戸市兵庫区西柳原町5 26	265	3.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	223	2.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1 2 6	209	2.80
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2 1 11	200	2.68
川村邦子	東京都世田谷区等々力1 16 15 106	162	2.17
計		2,794	37.45

- (注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成16年10月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティーल パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア, エル・ビー	ハーバーセンター ノースチャーチストリート, ジョージタウン, グランドケイマン, ケイマン島, B.W.I.	379	5.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,329,000	7,329	
単元未満株式	普通株式 93,440		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		7,329	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式841株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町 5 - 26	38,000		38,000	0.51
計		38,000		38,000	0.51

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

この基本的な考えに基づき、当期の利益配当金は1株につき普通配当34円00銭(うち中間配当1株当たり17円00銭)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は27.0%、株主資本利益率は9.1%、株主資本配当率は2.3%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,220	916	805	1,261	2,390
最低(円)	810	681	665	700	1,230

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,801	1,900	1,980	2,340	2,390	2,350
最低(円)	1,715	1,760	1,870	1,960	2,330	2,150

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹 森 莞 爾	昭和20年 8月22日生	昭和43年 3月 当社入社 平成 2年 4月 第一営業部長 平成 3年 6月 取締役 第一営業部長 平成 7年 6月 常務取締役 平成 9年 6月 代表取締役社長(現任)	54
代表取締役 専務取締役		時 澤 元 一	昭和23年 7月12日生	昭和42年 3月 当社入社 平成元年 2月 研究部長 平成 3年 6月 取締役 研究部長 平成 8年 6月 常務取締役 平成 9年 6月 専務取締役 平成11年 6月 代表取締役専務取締役(現任)	48
常務取締役		松 村 伊 佐 雄	昭和18年 7月19日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 6年10月 総務部長 平成 8年 6月 取締役 総務部長 平成13年 6月 常務取締役(現任)	37
取締役	経理部長	浅 野 真 司	昭和28年 2月19日生	昭和51年 4月 川崎重工業株式会社入社 昭和62年 4月 当社入社 平成 6年10月 経理部長 平成12年 4月 執行役員 経理部長 平成13年 6月 取締役 経理部長(現任)	11
取締役	第三営業部長	酒 井 保 幸	昭和27年 9月20日生	昭和46年 4月 川崎製鉄株式会社入社(現 J F E スチール株式会社) 昭和48年10月 当社入社 平成12年 4月 第三営業部長 平成15年 6月 取締役 第三営業部長(現任)	9
取締役	総務部長	大 竹 祥 司	昭和30年 2月 7日生	昭和62年 9月 オギサカ株式会社(現 グリーン スペース株式会社)入社 平成 4年 5月 当社入社 平成10年10月 総務部長兼品質保証部長 平成16年 4月 執行役員 総務部長 平成17年 6月 取締役 総務部長(現任)	6
監査役 常勤		福 田 英 章	昭和17年 1月30日生	昭和38年 5月 当社入社 平成 7年 9月 滋賀工場長 平成10年 4月 理事滋賀工場長兼品質保証部長 平成10年10月 理事滋賀工場長兼資材部長 平成14年 2月 資材部理事 平成14年 6月 常勤監査役(現任)	44
監査役		井 上 浩 三 郎	大正 5年 3月31日生	昭和18年12月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和52年 9月 同社代表取締役専務取締役 昭和54年 6月 神鋼ファウドラ-株式会社(現 神鋼パンテック株式会社)代表取 締役社長 平成 6年 6月 当社監査役に就任(現任)	3
監査役		菱 田 正	昭和 9年 9月29日生	昭和32年 4月 菱田伸鉄工業株式会社入社 平成10年 8月 同社代表取締役会長(現任) 平成11年 6月 当社監査役に就任(現任)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		岡本茂登	昭和8年1月6日生	昭和49年10月 昭和51年4月 昭和62年10月 平成5年5月 平成14年4月 平成17年6月	公認会計士・税理士開業(現任) 監査法人サンワ事務所(現 監査法人トーマツ)代表社員 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)神戸事務所代表社員 学校法人親和学園監事(現任) 兵庫県包括外部監査人 当社監査役に就任(現任)	
計						275

(注) 監査役 井上浩三郎、菱田正および岡本茂登は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

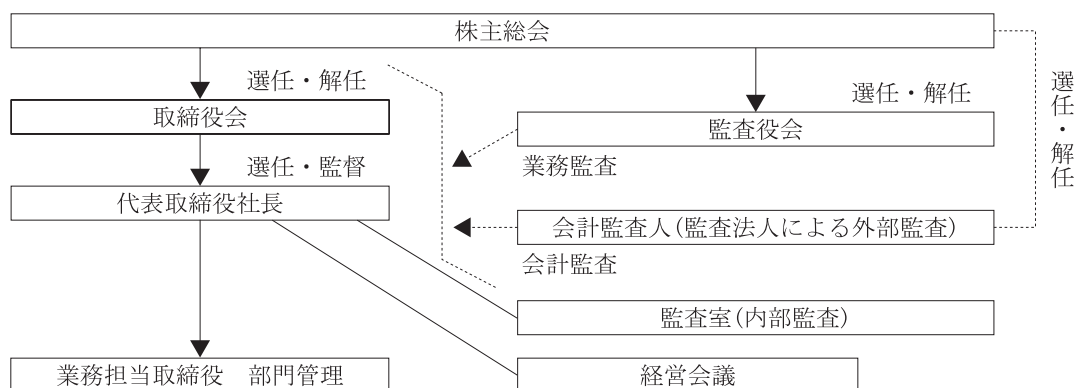
当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示と継続的なIR活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、取締役5名で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催しております。取締役会では、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。監査役会は、原則として隔月及び四半期決算月に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会や部長会等重要な会議へ出席し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、経営執行の監視と課題の提起等を行っております。また、取締役会の諮問機関として常務取締役以上のほか取締役、部門長の中から社長が任命した者によって構成される経営会議があり、取締役会指示による経営計画等に関する重要事項の立案調査、検討及び実施結果の把握を行っております。なお、これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、部長会等において企業倫理や遵法精神に基づく企業行動の徹底や役員、従業員が日常の業務遂行にあたり遵守すべき事項について各部門の現状の問題点を取り上げ、その共有化を通じ各々自部門の業務の点検と遵守事項の周知徹底をはかり、リスク発生の予防とコンプライアンス意識の向上に努めております。また、法務面でのチェック機能として、西村ときわ法律事務所及び東町法律事務所と顧問契約を結び経営における法務面のアドバイスを受けております。一方、リスク管理の状況については、上述のような予防に向けての活動とリスク発生時を想定した対応として、現行では、総務部を中心に社長、役員、関連部門長、担当者と連絡を密に取り合い速やかな対応がとれるような体制をとっております。

八 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室(2名)が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役は、取締役会や部長会等重要な会議への出席や各部門長への業務報告の要求等の方法により監査を実施しており、監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒアリングを行っております。一方、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名：	監査業務に係る補助者の構成
川崎洋文 (監査法人トーマツ)	公認会計士 4名
小林洋之 (監査法人トーマツ)	会計士補 9名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、リスク管理体制の改善のため昨年より経営会議において各種の事業遂行上のリスクを洗い出し、対応方法、対応部署などについて討議し、リスク発生時に十分な統制管理ができるような体制を検討中であります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役に支払った報酬	103,710千円	監査報酬： 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,500千円
監査役に支払った報酬	24,300千円	その他の業務に基づく報酬	1,500千円
計	128,010千円	計	14,000千円

(注) 1 上記には、利益処分による役員賞与(取締役20,700千円、監査役4,860千円)を含めております。

2 上記の支給のほか、当期中に退任した取締役1名に対し24,000千円の退職慰労金を支払っております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第66期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第67期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。
- 3 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		2,924,610		3,004,956	
2	受取手形		949,984		865,686	
3	売掛金		3,523,105		3,369,099	
4	有価証券		116,073		116,083	
5	商品		155,999		389,634	
6	製品		326,890		430,531	
7	原材料		136,714		224,649	
8	仕掛品		63,340		60,617	
9	貯蔵品		11,945		10,389	
10	前渡金				3,000	
11	前払費用		10,383		11,335	
12	繰延税金資産		106,234		89,415	
13	その他		9,796		57,038	
14	貸倒引当金		8,508		5,948	
	流動資産合計		8,326,570	55.7	8,626,489	53.5
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	2,369,491		2,667,135		
	減価償却累計額	1,241,139	1,128,351	1,259,602	1,407,533	
	(2) 構築物	130,418		166,083		
	減価償却累計額	98,625	31,793	103,913	62,169	
	(3) 機械及び装置	965,710		1,095,583		
	減価償却累計額	726,862	238,847	788,940	306,643	
	(4) 車両及び運搬具	3,701		3,701		
	減価償却累計額	3,199	502	3,440	260	
	(5) 工具器具及び備品	423,390		431,511		
	減価償却累計額	349,796	73,594	339,078	92,433	
	(6) 土地		445,299		434,431	
	(7) 建設仮勘定		311,301		90,006	
	有形固定資産合計		2,229,689	14.9	2,393,478	14.9

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		640		546	
(2) ソフトウェア		5,045		3,947	
(3) 電話加入権		2,553		2,553	
無形固定資産合計		8,238	0.1	7,047	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,567,958		4,302,166	
(2) 出資金		1,230		1,230	
(3) 従業員長期貸付金		6,959		8,679	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		27,549		257	
(5) 長期前払費用		7,541		14,572	
(6) 繰延税金資産		110,078		64,662	
(7) 保険積立金		432,724		427,304	
(8) 敷金保証金		176,012		177,354	
(9) 会員権		107,950		111,300	
(10) 貸倒引当金		42,810		17,069	
投資その他の資産合計		4,395,192	29.3	5,090,457	31.6
固定資産合計		6,633,120	44.3	7,490,984	46.5
資産合計		14,959,690	100.0	16,117,474	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		978,035		866,360	
2 買掛金	1	2,405,726		2,520,956	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	136,754		216,204	
4 未払金		111,469		115,185	
5 未払法人税等		247,964		375,943	
6 未払消費税等		40,633			
7 未払費用		21,502		16,293	
8 前受金		2,050		905	
9 預り金		24,463		29,009	
10 賞与引当金		170,351		125,998	
11 設備関係支払手形		10,628		123,356	
12 設備関係未払金		15,415		168,944	
流動負債合計		4,164,995	27.8	4,559,159	28.3

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	199,996		193,042	
2 退職給付引当金		124,256		126,195	
3 役員退職慰労引当金		106,801		110,281	
4 預り保証金		33,646		39,082	
固定負債合計		464,700	3.1	468,602	2.9
負債合計		4,629,696	30.9	5,027,762	31.2
(資本の部)					
資本金	2	1,447,280	9.7	1,447,280	9.0
資本剰余金					
1 資本準備金		1,721,281		1,721,281	
資本剰余金合計		1,721,281	11.5	1,721,281	10.7
利益剰余金					
1 利益準備金		180,076		180,076	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,114,706		6,544,706	
3 当期末処分利益		771,739		1,048,457	
利益剰余金合計		7,066,521	47.2	7,773,240	48.2
その他有価証券評価差額金		116,244	0.8	187,723	1.1
自己株式	3	21,333	0.1	39,813	0.2
資本合計		10,329,994	69.1	11,089,711	68.8
負債及び資本合計		14,959,690	100.0	16,117,474	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,925,309			6,531,503		
2 商品売上高		8,261,362	14,186,671	100.0	8,899,872	15,431,376	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		370,471			326,890		
(2) 当期製品製造原価		2,885,773			3,126,873		
合計		3,256,244			3,453,763		
(3) 他勘定への振替高	1	59,718			53,665		
(4) 製品期末たな卸高		326,890			430,531		
製品売上原価		2,869,635			2,969,567		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		251,119			155,999		
(2) 当期商品仕入高		7,561,430			8,507,218		
(3) 他勘定よりの振替高	2	477			339		
合計		7,813,028			8,663,557		
(4) 他勘定への振替高	3	6,931			10,557		
(5) 商品期末たな卸高		155,999			389,634		
商品売上原価		7,650,097	10,519,733	74.2	8,263,364	11,232,931	72.8
売上総利益			3,666,938	25.8		4,198,444	27.2
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		80,834			76,473		
2 運賃保管料		247,744			239,017		
3 旅費交通費		152,226			161,313		
4 報酬給与手当及び賞与		706,318			721,704		
5 賞与引当金繰入額		110,093			79,592		
6 退職給付引当金繰入額		15,303			16,499		
7 役員退職慰労引当金繰入額		18,569			26,898		
8 福利厚生費		206,217			195,291		
9 研究開発費	4	495,030			559,840		
10 減価償却費		48,102			86,130		
11 貸倒引当金繰入額		661					
12 その他		345,751	2,426,856	17.1	457,852	2,620,614	17.0
営業利益			1,240,082	8.7		1,577,830	10.2

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		14,161		21,695	
2 受取配当金		2,946		4,814	
3 有価証券売却益		614		1,660	
4 受益証券収益分配金		1,810		17	
5 生命保険配当金		14		36	
6 為替差益				133	
7 生命保険満期保険金		501			
8 受取賃貸料				7,732	
9 その他		3,832	23,881	6,030	42,121
0.2					0.3
営業外費用					
1 支払利息		2,040		4,375	
2 たな卸資産処分損		37,868		30,084	
3 有価証券償還損		2,154		592	
4 証券投資信託解約手数料		500			
5 為替差損		25,978			
6 借入コミットメント 関係手数料		16,169		12,378	
7 その他		1,357	86,069	1,985	49,416
0.6					0.3
経常利益			1,177,894		1,570,534
8.3					10.2
特別利益					
1 固定資産売却益	5	138		1,207	
2 受取保険金収入				73,237	
3 貸倒引当金戻入益			138	9,820	84,265
0.0					0.5
特別損失					
1 固定資産売却損	6	4,542		73,739	
2 固定資産除却損	7	14,602		3,356	
3 会員権売却損		4,094			
4 会員権評価損			23,239	4,238	81,334
0.2					0.5
税引前当期純利益			1,154,793		1,573,465
8.1					10.2
法人税、住民税 及び事業税		474,866		590,179	
法人税等調整額		5,432	469,433	13,298	603,478
3.3					3.9
当期純利益			685,359		969,987
4.8					6.3
前期繰越利益			142,126		204,706
中間配当額			55,746		126,235
当期末処分利益			771,739		1,048,457

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,050,857	71.8	2,329,995	74.9
外注加工費		433,904	15.2	385,433	12.4
労務費	1	198,700	7.0	204,542	6.6
経費 (減価償却費)		170,702 (77,113)	6.0	190,151 (82,433)	6.1
当期総製造費用		2,854,165	100.0	3,110,122	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,907		63,340	
他勘定よりの振替高	2	52,279		23,573	
合計		2,962,352		3,197,037	
他勘定への振替高	3	13,238		9,546	
期末仕掛品たな卸高		63,340		60,617	
当期製品製造原価		2,885,773		3,126,873	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

- 2
 - 1 労務費には、賞与引当金繰入額(第66期23,988千円、第67期17,423千円)が含まれております。
 - 2 他勘定よりの振替高は、販売費及び一般管理費よりの振替高(第66期52,279千円、第67期23,573千円)であります。
 - 3 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費への振替高(第66期9,513千円、第67期69千円)、たな卸資産処分損への振替高(第66期3,714千円、第67期9,476千円)、製造経費への振替高(第66期9千円、第67期0千円)であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第66期	第67期
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,154,793	1,573,465
減価償却費		159,458	196,841
貸倒引当金の増減額(減少)		3,102	28,301
賞与引当金の増減額(減少)		35,535	44,352
退職給付引当金の増減額(減少)		18,051	1,939
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		18,569	3,480
受取利息及び配当金		18,931	26,564
支払利息		2,040	4,375
有価証券売却・償還益			1,067
有価証券売却・償還損		1,539	
為替差損益		12,634	7,700
会員権評価損			4,238
有形固定資産売却益		138	1,207
有形固定資産売却損		4,542	73,739
有形固定資産除却損		12,649	2,391
受取保険金収入			73,237
売上債権の増減額(増加)		217,283	265,596
たな卸資産の増減額(増加)		164,965	420,931
仕入債務の増減額(減少)		12,158	3,554
その他流動資産増減額(増加)		7,811	51,660
その他流動負債増減額(減少)		82,648	6,504
その他固定資産増減額(増加)		51,152	63,569
その他固定負債増減額(減少)		6,613	5,436
役員賞与の支払額		17,920	25,560
小計		1,451,683	1,384,403
利息及び配当金の受取額		21,066	27,985
利息の支払額		2,030	4,375
受取保険金による収入			123,081
法人税等の支払額		589,030	481,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		881,689	1,049,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入		12,000	12,000
有価証券の取得による支出		101,643	
有価証券の売却・償還による収入		500,000	
有形固定資産の取得による支出		902,815	239,898
有形固定資産の売却による収入		3,357	60,819
無形固定資産の取得による支出		1,368	1,815
無形固定資産の売却による収入		209	
投資有価証券の取得による支出		1,735,621	1,884,502
投資有価証券の売却・償還による収入		995,682	1,270,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,242,199	794,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		375,000	560,000
短期借入金の返済による支出		375,000	560,000
長期借入による収入		300,000	250,000
長期借入金の返済による支出		57,000	177,504
自己株式の売却(取得)による収入(支出)		1,839	18,479
配当金の支払額		111,498	236,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,661	182,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,634	7,700
現金及び現金同等物の増減額		243,482	80,356
現金及び現金同等物の期首残高		3,275,166	3,031,683
現金及び現金同等物の期末残高		3,031,683	3,112,040

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第66期 (平成16年6月25日)		第67期 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			771,739		1,048,457
利益処分額					
1 配当金		111,473		126,167	
2 役員賞与金		25,560		34,080	
(うち監査役賞与金)		(4,860)		(6,480)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		430,000	567,033	600,000	760,247
次期繰越利益			204,706		288,210

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>(2) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...同左</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
投資有価証券	30,390	投資有価証券	33,493
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
買掛金	34,915	買掛金	24,091
一年以内返済予定の長期借入金	36,750	一年以内返済予定の長期借入金	83,000
計	71,665	長期借入金	26,250
		計	133,341
2 授權株式数 発行済株式総数 ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 15,650千株 普通株式 7,460千株	2 授權株式数 発行済株式総数 ただし、定款の定めによる株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	普通株式 15,650千株 普通株式 7,460千株
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 28,881株であります。		3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 38,841株であります。	
4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、116,244千円であります。		4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、187,723千円であります。	
5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 差引額 2,500,000千円		5 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,500,000千円 借入実行残高 差引額 2,500,000千円	

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 41,229千円 たな卸資産処分損 への振替高 17,822千円 原材料への振替高 455千円 製造経費への振替高 211千円 <hr/> 計 59,718千円	1 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 39,354千円 たな卸資産処分損 への振替高 11,245千円 原材料への振替高 2,735千円 製造経費への振替高 225千円 貯蔵品への振替高 104千円 <hr/> 計 53,665千円
2 他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 477千円 <hr/> 計 477千円	2 他勘定よりの振替高 原材料よりの振替高 339千円 <hr/> 計 339千円
3 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 6,258千円 たな卸資産処分損 への振替高 462千円 製造経費への振替高 50千円 貯蔵品への振替高 160千円 <hr/> 計 6,931千円	3 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 への振替高 7,680千円 たな卸資産処分損 への振替高 1,621千円 原材料への振替高 1,135千円 製造経費への振替高 117千円 貯蔵品への振替高 2千円 <hr/> 計 10,557千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、495,030千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、559,840千円であります。
5 固定資産売却益の内訳 土地 138千円	5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,207千円
6 固定資産売却損の内訳 建物 715千円 機械及び装置 3,316千円 電話加入権 510千円 <hr/> 計 4,542千円	6 固定資産売却損の内訳 建物 55,655千円 構築物 168千円 工具器具及び備品 449千円 土地 14,913千円 その他 2,552千円 <hr/> 計 73,739千円
7 固定資産除却損の内訳 建物 1,923千円 構築物 45千円 機械及び装置 8,751千円 車両及び運搬具 110千円 工具器具及び備品 1,818千円 固定資産撤去費用 1,953千円 <hr/> 計 14,602千円	7 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,391千円 固定資産撤去費用 965千円 <hr/> 計 3,356千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,924,610千円	現金及び預金勘定 3,004,956千円
有価証券勘定 116,073千円	有価証券勘定 116,083千円
計 3,040,683千円	計 3,121,040千円
預金期間が3ヶ月を超える定期積金 9,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 9,000千円
現金及び現金同等物 3,031,683千円	現金及び現金同等物 3,112,040千円

(リース取引関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,656</td> <td style="text-align: right;">46,054</td> <td style="text-align: right;">50,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,974</td> <td style="text-align: right;">6,864</td> <td style="text-align: right;">17,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,630</td> <td style="text-align: right;">52,918</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	96,656	46,054	50,601	その他	23,974	6,864	17,110	合計	120,630	52,918	67,712	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118,426</td> <td style="text-align: right;">58,925</td> <td style="text-align: right;">59,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,236</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> <td style="text-align: right;">12,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,662</td> <td style="text-align: right;">67,706</td> <td style="text-align: right;">71,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	118,426	58,925	59,501	その他	21,236	8,780	12,455	合計	139,662	67,706	71,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	96,656	46,054	50,601																														
その他	23,974	6,864	17,110																														
合計	120,630	52,918	67,712																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	118,426	58,925	59,501																														
その他	21,236	8,780	12,455																														
合計	139,662	67,706	71,956																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 25,841千円	1年以内 24,819千円																																
1年超 42,800千円	1年超 48,349千円																																
計 68,641千円	計 73,169千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 23,385千円	支払リース料 31,284千円																																
減価償却費相当額 21,961千円	減価償却費相当額 29,446千円																																
支払利息相当額 1,490千円	支払利息相当額 2,121千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第66期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	155,224	358,190	202,966
	(2) 債券			
	国債、地方債等	473,059	473,823	764
	社債	720,064	723,074	3,009
	その他	400,745	401,610	864
	(3) その他	302,135	302,857	721
	小計	2,051,229	2,259,555	208,326
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,148	13,108	40
	(2) 債券			
	国債、地方債等	459,135	455,690	3,445
	社債	501,239	500,560	679
	その他	303,667	295,337	8,330
	(3) その他			
	小計	1,277,190	1,264,695	12,495
	合計	3,328,420	3,524,250	195,830

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
850,071	1,415	801

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,073
店頭売買株式を除く非上場株式	43,707

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	47,995	881,518		
社債	470,687	752,947		
その他	200,650	301,710		194,587
(2) その他				
合計	719,332	1,936,175		194,587

第67期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	566,600	882,266	315,666
	(2) 債券			
	国債、地方債等	1,619,753	1,629,254	9,500
	社債	566,507	568,835	2,327
	その他	200,489	200,780	290
	(3) その他	402,331	403,117	786
	小計	3,355,683	3,684,254	328,571
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	249,799	249,380	419
	社債	20,000	20,000	
	その他	356,750	344,844	11,906
	(3) その他			
	小計	626,550	614,224	12,325
	合計	3,982,233	4,298,479	316,245

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
653,127	2,657	997

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	116,083
非上場株式	3,687

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債、地方債等	234,007	1,319,427	204,680	
社債	150,144	559,210		
その他	100,030	100,750		344,844
(2) その他				
合計	484,181	1,979,388	204,680	344,844

(デリバティブ取引関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は936,971千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は1,117,162千円であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">432,676千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">308,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,256千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	432,676千円	年金資産	308,419千円	退職給付引当金	124,256千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">469,594千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">343,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,195千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	469,594千円	年金資産	343,398千円	退職給付引当金	126,195千円
退職給付債務	432,676千円												
年金資産	308,419千円												
退職給付引当金	124,256千円												
退職給付債務	469,594千円												
年金資産	343,398千円												
退職給付引当金	126,195千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,040千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">46,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,115千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,040千円	厚生年金基金掛金等	46,074千円	退職給付費用計	71,115千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金等</td> <td style="text-align: right;">58,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,882千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,500千円	厚生年金基金掛金等	58,381千円	退職給付費用計	103,882千円
勤務費用	25,040千円												
厚生年金基金掛金等	46,074千円												
退職給付費用計	71,115千円												
勤務費用	45,500千円												
厚生年金基金掛金等	58,381千円												
退職給付費用計	103,882千円												

(税効果会計関係)

第66期 (平成16年3月31日)	第67期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金不算入額 50,497千円 賞与引当金損金不算入額 69,230千円 未払事業税等否認 27,270千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 43,403千円 有価証券評価損損金不算入額 78,990千円 その他 29,821千円 繰延税金資産計 299,215千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 82,901千円 繰延税金負債計 82,901千円 繰延税金資産の純額 216,313千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金不算入額 51,286千円 賞与引当金損金不算入額 51,205千円 未払事業税等否認 31,667千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 44,818千円 有価証券評価損損金不算入額 78,248千円 その他 25,612千円 繰延税金資産計 282,839千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 128,761千円 繰延税金負債計 128,761千円 繰延税金資産の純額 154,077千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 住民税均等割等 0.4 税額控除 4.0 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 住民税均等割等 0.1 税額控除 3.3 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

(持分法損益等)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

項目	第66期	第67期
1株当たり純資産額	1,386円58銭	1,489円66銭
1株当たり当期純利益	88円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	126円03銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	685,359千円	969,987千円
普通株主に帰属しない金額	25,560千円	34,080千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,560千円)	(34,080千円)
普通株式に係る当期純利益	659,799千円	935,907千円
普通株式の期中平均株式数	7,432千株	7,425千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)池田銀行	60,600	339,360
興銀リース(株)	50,000	104,250
(株)三井住友フィナンシャル グループ	111	80,665
ジェイエフイーホールディングス (株)	14,740	44,072
(株)りそなホールディングス	200,500	43,107
カネカ(株)	34,000	40,256
東ソー(株)	66,000	34,980
兵機海運(株)	148,000	30,636
長瀬産業(株)	24,000	25,800
フジッコ(株)	13,200	20,856
日本化学産業(株)	32,023	19,694
(株)滋賀銀行	25,000	18,200
その他21銘柄	234,151	84,076
計	902,325	885,954

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京電力(株)486回一般担保社債	30,000	30,144
九州電力(株)362回一般担保社債	20,000	20,100
関西電力(株)428回一般担保社債	50,000	50,125
横浜市4回5年公募公債	20,000	20,098
政府保証第20回預金保険機構債券	20,000	20,009
東北電力(株)409回一般担保社債	10,000	10,002
南海電気鉄道(株)23回無担保社債	50,000	50,008
近畿日本鉄道(株)36回一般担保社債	20,000	20,000
3回兵庫県民債	10,000	10,005
関西電力(株)434回一般担保社債	100,000	100,290
近畿日本鉄道(株)6回転換社債	50,000	50,425
東京電力(株)490回一般担保社債	100,000	100,650
政府保証第6回国民生活債券	150,000	151,650
1回兵庫のじぎく債	30,000	29,913
4回兵庫県民債	10,000	9,994
1回兵庫ふるさと債	50,000	50,025
2回東京都再生都債3年	34,000	34,027
東京電力(株)508回一般担保社債	100,000	100,860
2回こつべ市民債5年	30,000	30,177
5回兵庫県民債	10,000	10,095
436回関西電力社債	20,000	20,138
6回兵庫県民債兵庫県保証	20,000	20,074
2回兵庫県土地開発公社債券	100,000	100,570
15回東京都公募公債	100,000	100,320
2回兵庫のじぎく債	20,000	20,128
神奈川県8回5年公募公債	22,000	22,244
横浜市10回5年公募公債	24,000	24,026
34回小田急電鉄(株)社債	36,000	36,093
7回兵庫県民債	10,000	10,115
トリガー型225連動デジタル債	50,000	47,853
ドイツ銀行トリガー型225連動デジタル債1月号	50,000	49,265
ドイツ銀行トリガー型225連動デジタル債8月号	50,000	49,695
ドイツ銀行トリガー型225連動デジタル債9月号	50,000	48,975
ドイツ銀行トリガー型225連動デジタル債10月号	50,000	49,495
JPトリガー型225連動デジタル債USD	100,000	99,560
政府保証第3回預金保険機構債券	100,000	100,510
大阪府12回5年公募公債	100,000	100,080
13回雇用・能力開発	100,000	99,879
4回神戸市公募公債	100,000	100,060
政府保証第116回預金保険機構債券	100,000	100,180
政府保証第112回預金保険機構債券	200,000	204,680
3回愛知県公募公債	100,000	100,250
政府保証第128回預金保険機構債券	100,000	99,630
8回兵庫県民債5年	10,000	9,964
政府保証第131回預金保険機構債券	100,000	99,950
第124回割引国庫債券	100,000	99,990
第11回割引国庫債券	100,000	99,990
第27号商工債券(3年)	100,000	100,030
い第617号農林債券	100,000	100,750
計	3,006,000	3,013,094

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
新光投信(株)		
新和光マネー・ マネージメント・ファンド	116,083,562	116,083
小計	116,083,562	116,083
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
新光投信(株)		
ファンドメガ・テック	5,000,000	2,348
ディー・ダブリュー・エス・ インベストメント・エス・エー		
ドイチェ・マネープラス	40,000	400,769
小計	5,040,000	403,117
計	121,123,562	519,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,369,491	436,473	138,829	2,667,135	1,259,602	101,637	1,407,533
構築物	130,418	37,484	1,820	166,083	103,913	6,938	62,169
機械及び装置	965,710	150,713	20,839	1,095,583	788,940	50,861	306,643
車両及び運搬具	3,701			3,701	3,440	241	260
工具器具及び備品	423,390	55,162	47,041	431,511	339,078	32,693	92,433
土地	445,299	62,618	73,486	434,431			434,431
建設仮勘定	311,301	90,006	311,301	90,006			90,006
有形固定資産計	4,649,313	832,459	593,318	4,888,454	2,494,975	192,372	2,393,478
無形固定資産							
特許権	750			750	203	93	546
ソフトウェア	18,941	1,815	5,542	15,213	11,265	2,912	3,947
電話加入権	2,553			2,553			2,553
無形固定資産計	22,244	1,815	5,542	18,516	11,468	3,006	7,047
長期前払費用	9,154	8,494	366	17,283	2,710	1,462	14,572
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 建物の当期増加額は、新東京支店用建物の購入332,595千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	136,754	216,204	0.942	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,996	193,042	0.911	平成18年4月30日～平成20年3月31日
その他の有利子負債				
合計	336,750	409,246		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	159,442	33,600		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,447,280			1,447,280
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(7,460,440)	()	()	(7,460,440)
	普通株式 (千円)	1,447,280			1,447,280
	計 (株)	(7,460,440)	()	()	(7,460,440)
	計 (千円)	1,447,280			1,447,280
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,721,281			1,721,281
	計 (千円)	1,721,281			1,721,281
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	180,076			180,076
	任意積立金				
	別途積立金 (注) 2 (千円)	6,114,706	430,000		6,544,706
	計 (千円)	6,294,782	430,000		6,724,782

(注) 1 当期末における自己株式数は38,841株であります。

2 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,319	7,513	18,480	17,333	23,017
賞与引当金	170,351	125,998	170,351		125,998
役員退職慰労引当金	106,801	16,499	13,019		110,281

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)17,333千円のうち8,522千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、8,811千円は回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	705
預金	
普通預金	10,525
外貨普通預金	168,069
当座預金	1,193,366
自由金利型定期預金	1,620,000
定期積金	9,000
別段預金	3,289
預金計	3,004,250
合計	3,004,956

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本化学産業(株)	244,587
岩谷産業(株)	66,944
三明化成(株)	65,713
辰巳屋興業(株)	64,601
奥野製薬工業(株)	47,630
その他	376,208
計	865,686

(ロ)期日別内訳

決済月	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	279,048	243,125	194,974	142,593	5,944	865,686

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	815,706
太陽誘電(株)	644,833
ジェイエフイー商事(株)	253,163
ジェイエフイースチール(株)	204,467
北海道松下電器(株)	95,552
その他	1,355,375
計	3,369,099

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,523,105	16,126,319	16,280,325	3,369,099	82.85	78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	62,092
電子材料及び機器	290,701
自動車用化学製品	26,777
その他	10,063
計	389,634

ホ 製品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	224,042
電子材料及び機器	95,320
自動車用化学製品	109,764
その他	1,403
計	430,531

へ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
添加剤類	6,271
溶剤類	3,880
界面活性剤類	3,854
その他	181,246
主要材料計	195,253
補助材料	
プラスチック成型品類	8,051
缶及びビン類	2,783
その他	18,560
補助材料計	29,395
計	224,649

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
金属表面処理剤	40,618
電子材料及び機器	4,766
自動車用化学製品	15,232
計	60,617

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究開発用消耗品	10,093
販売促進用品	296
計	10,389

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和化成(株)	216,992
タテホ化学工業(株)	96,321
長瀬産業(株)	87,780
ラサ工業(株)	39,168
新興化学工業(株)	31,401
その他	394,696
計	866,360

(ロ)期日別内訳

決済月	平成17年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	273,139	281,129	238,643	69,017	4,429	866,360

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジェイエフミネラル(株)	1,728,202
大和化成(株)	100,059
タテホ化学工業(株)	81,242
日産化学工業(株)	66,203
エカ・グラニューラー・ジャパン(株)	38,281
その他	506,966
計	2,520,956

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)澤村	61,520
(株)馬場電気工業所	19,679
関西ティーイーケー(株)	11,266
(株)村上工務店	8,400
大崎設備工業(株)	4,725
その他	17,765
計	123,356

(ロ)期日別内訳

決済月	平成17年4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	91,400	9,070	18,160	4,725	123,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
登録手数料	当会社の株式の取扱いに関する手数料は、次を除いては無料。 株券喪失登録の申請および抹消申請による株券喪失登録の申請 申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、年1回一律10,000円相当の全国の特産品等の数点のうち、株主が選択した1点を贈呈します。

(注) 平成17年5月18日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年8月1日付をもって1,000株から100株となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月9日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
平成16年7月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

関与社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

石原薬品株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原薬品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原薬品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。